

# 平成 23 年度 豊後大野市の財務書類 4 表 (普通会計)

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービスのために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。それらの弱点を補うのが、企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」による4つの財務書類です。

## 新地方公会計制度の概要

資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められているなか、総務省は『財政健全化法の本格施行に合わせ、平成21年度(平成20年度決算)までに普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが重要』との方針が示されました。

## 豊後大野市の取り組み

本市においては以下のような目的で財務書類4表の作成・公表を行います。

- 本市の財政状況を把握し、予算編成の参考資料として必要な情報を提供します。
- 当市経営の適正化・健全化に資することを目的とします。

貸借対照表																																					
<p>「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。</p>																																					
<table border="1"> <tr> <td><b>資 産</b></td> <td><b>1,249 億円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市が所有している財産の内容と金額です。住民サービス提供のための「使う資産」と税金の未収金や売却可能資産など資金流入をもたらす「売れる資産、回収する資産」があります。</td> </tr> <tr> <td>【内 訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>1,059 億円</td> </tr> <tr> <td>道路、学校、公民館、庁舎など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>113 億円</td> </tr> <tr> <td>基金、出資金、長期延滞債権など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>77 億円</td> </tr> <tr> <td>現金・預金、財政調整基金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち歳計現金</td> <td>14 億円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td><b>1,249 億円</b></td> </tr> </table>	<b>資 産</b>	<b>1,249 億円</b>	市が所有している財産の内容と金額です。住民サービス提供のための「使う資産」と税金の未収金や売却可能資産など資金流入をもたらす「売れる資産、回収する資産」があります。		【内 訳】		公共資産	1,059 億円	道路、学校、公民館、庁舎など		投資等	113 億円	基金、出資金、長期延滞債権など		流動資産	77 億円	現金・預金、財政調整基金など		うち歳計現金	14 億円	<b>資産合計</b>	<b>1,249 億円</b>	<table border="1"> <tr> <td><b>負 債</b></td> <td><b>364 億円</b></td> </tr> <tr> <td>うち地方債</td> <td>258 億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」といえます。</td> </tr> <tr> <td><b>純資産</b></td> <td><b>885 億円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市の資産全体のおよそ3分の2(70.9%)を占めています。</td> </tr> <tr> <td><b>負債・純資産合計</b></td> <td><b>1,249 億円</b></td> </tr> </table>	<b>負 債</b>	<b>364 億円</b>	うち地方債	258 億円	将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」といえます。		<b>純資産</b>	<b>885 億円</b>	資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。		市の資産全体のおよそ3分の2(70.9%)を占めています。		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,249 億円</b>
<b>資 産</b>	<b>1,249 億円</b>																																				
市が所有している財産の内容と金額です。住民サービス提供のための「使う資産」と税金の未収金や売却可能資産など資金流入をもたらす「売れる資産、回収する資産」があります。																																					
【内 訳】																																					
公共資産	1,059 億円																																				
道路、学校、公民館、庁舎など																																					
投資等	113 億円																																				
基金、出資金、長期延滞債権など																																					
流動資産	77 億円																																				
現金・預金、財政調整基金など																																					
うち歳計現金	14 億円																																				
<b>資産合計</b>	<b>1,249 億円</b>																																				
<b>負 債</b>	<b>364 億円</b>																																				
うち地方債	258 億円																																				
将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」といえます。																																					
<b>純資産</b>	<b>885 億円</b>																																				
資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。																																					
市の資産全体のおよそ3分の2(70.9%)を占めています。																																					
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,249 億円</b>																																				

## 普通会計財務書類4表からわかること

- 市民1人あたりの資産は312万8千円(前年度比11万8千円の増加)
- 市民1人あたりの負債は91万1千円(前年度比1万8千円の減少)
- 市民1人あたりへの行政サービスの提供は52万1千円(前年度比1万2千円の減少)
- 次年度へ繰り越した財源は14億円

資金収支計算書	
「資金収支計算書」とは、資金(歳計現金等)の出入りの情報を性質別に分けて表示した財務書類です。	
期首(22年度末) 資金残高 24億円	
当期収支	△10 億円
【内 訳】	
経常的収支	68 億円
公共資産整備収支	△25 億円
投資・財務的収支	△53 億円
期末(23年度末) 資金残高 14億円	

純資産変動計算書	
「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。	
期首(22年度末) 純資産残高 840 億円	
当期変動額	45 億円
【内 訳】	
純経常行政コスト	△197 億円
一般財源	177 億円
補助金等受入	67 億円
その他	△2 億円
期末(23年度末) 純資産残高 885 億円	

行政コスト計算書	
「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のなかで、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源「経常収益」を、目的別に対比させた財務書類です。	
経常行政コスト(A)	208 億円
【内 訳】	
人にかかるコスト	50 億円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	69 億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕、減価償却費など	
移転支的的なコスト	84 億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	5 億円
地方債の利子など	
経常収益(B)	11 億円
行政サービスの利用で市民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト(A) - (B)	197 億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

# 平成23年度 豊後大野市の財務書類4表（連結）

これまでは、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行う事業以外にも、上下水道事業や病院事業、国民健康保険事業など、市民のみなさまと密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の豊後大野市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用いる必要があります。

## 豊後大野市の連結範囲

- 普通会計（一般会計）
  - 特別会計・・・・・・7
  - 企業会計・・・・・・2
  - 一部事務組合・広域連合・・・4
  - 地方三公社・・・・・・1
  - 第3セクター等・・・・・・3
- 連結対象となる会計・団体・法人の範囲の詳細については、別紙「豊後大野市の連結範囲」を参照。

## 連結財務書類4表からわかること

- 市民1人あたりの資産は357万2千円（一般会計は312万8千円）
- 市民1人あたりの負債は114万5千円（一般会計は91万1千円）
- 市民1人あたりへの行政サービスの提供は99万7千円（一般会計は52万1千円）

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービスの実施体としての収支状況を表している財務書類です。

現金主義により作成するため、発生主義を採用している会計・法人等は決算書類の組み替えを行っています。

## 連結資金収支計算書

期首（22年度末）資金残高 103億円	
当期収支	△1 億円
【内 訳】	
経常的収支	78 億円
公共資産整備収支	△24 億円
投資・財務的収支	△55 億円
期末（23年度末）資金残高 102 億円	

## 連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人等にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成した財務書類です。「経常収益」が普通会計と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計は原則受益者負担でまかなわれるべきものだからです。

経常行政コスト（A）	398 億円
【内 訳】	
人にかかるコスト	61 億円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	94 億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕、減価償却費など	
移転支的コスト	235 億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	8 億円
地方債の利子など	

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施体とみなして、豊後大野市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

<b>資 産</b> 1,426 億円 連結ベースでの、市が所有している財産の内容と金額です。 【内 訳】 公共資産 1,214 億円 道路、学校、公民館、庁舎など 投資等 100 億円 基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 110 億円 現金・預金、財政調整基金など うち歳計現金 102 億円 繰延勘定 2 億円	<b>負 債</b> 457 億円 うち地方債 332 億円 連結することにより、特別会計や企業会計等の借入金などが加わっています。
<b>純資産</b> 969 億円 連結ベースで、「現在までの世代が負担した部分」といえます。 市の資産全体の68.0%を占めています。	
<b>資産合計</b> 1,426 億円	<b>負債・純資産合計</b> 1,426 億円

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が平成23年度中にどのように増減したかを表している財務書類です。

期首（22年度末）純資産残高 913 億円	
当期変動額	56 億円
【内 訳】	
純経常行政コスト	△258 億円
一般財源	177 億円
補助金等受入	139 億円
その他	△2 億円
期末（23年度末）純資産残高 969 億円	

経常収益（B）	140 億円
行政サービスの利用で市民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト（A）－（B）	258 億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

連結

地方公共団体

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
農業集落排水特別会計  
公共下水道特別会計  
浄化槽施設特別会計  
簡易水道特別会計

企業会計

上水道特別会計  
病院事業特別会計

一部事務組合・広域連合

大分県後期高齢者医療広域連合  
大分県市町村会館管理組合  
大分県交通災害共済組合  
大分県消防補償等組合

地方三公社

豊後大野市土地開発公社

第3セクター

(有) 道の駅みえ  
(有) あさじまち地域振興公社  
(社) 豊後大野市農林業振興公社